

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	こどもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (地域子供の未来応援交付金)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)			関係する 計画、通知等	・子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定) ・地域子供の未来応援交付金交付要綱(平成28年2月9日内閣総理大臣決定) ・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子どもたちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方自治体の取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体がこどもの貧困対策として実施する ① こどもたちと「支援」を結びつける事業、連携体制の整備、地域ネットワーク形成のための市町村関係職員その他の支援活動従業者等を対象とする研修事業 ② こども食堂、学習支援といったこどもの居場所づくりなどをNPO等に委託し、こどもを行政等の必要な支援につなげる事業(つながりの場づくり緊急支援事業) ③ 地方自治体と新たに連携した、NPO等によるこども食堂等のつながりの場を緊急的に確保する事業(新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,257		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	2,257		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	地域子供の未来応援交付金		-	2,257	-				
	計		-	2,257					
活動内容 (アクティビティ)	「地域の子供の未来応援交付金」により、こどもたちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する地方自治体の取組を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業を実施した地方自治体数	事業を実施した地方自治体数	活動実績	自治体	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=交付金交付額 / Y=事業実施地方自治体数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標達成自治体数80%	目標を達成した申請自治体の割合(目標達成自治体数/本交付金を活用し左記事業を行った自治体数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地方自治体からの実績報告		
画との関係	政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進	
		施策	政策評価書 URL	—
			該当箇所	—
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	こどもの貧困対策を効果的に推進するためには、地域における総合的な取組が必要であるが、地域によって状況が異なり、また、こどもの貧困は見えにくく、捉えづらい。このため地域の実情を踏まえた多様な関係者の連携による事業の実施が必要と考えられ、本交付金はこうした地方自治体の取組を支援するものであり、毎年、自治体、全国知事会等から事業継続、拡充要望を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本交付金は地域の実情を踏まえたこどもの貧困対策を行う地方自治体を支援するものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「子供の貧困対策に関する大綱」(令和元年11月閣議決定)において、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用に資する地方自治体の取組を支援するとされており、本事業は大綱の推進に必要なかつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	—
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	—
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	—
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	—		
	改善の方向性	—		
外部有識者の所見				

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

こども家庭庁
2,257百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]



[交付金交付]

A. 都道府県・市町村 ※特別区含む
(道府県、市町村)
2,257百万円

[地域子供の未来応援ネットワーク形成事業の実施]

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

